



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,468	27.8	82	18.0	79	59.1	67	76.3
2022年3月期	1,931	31.5	70	-	50	-	38	-

（注）包括利益 2023年3月期 51百万円（4.0%） 2022年3月期 49百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	5.57	5.49	15.1	7.5	3.4
2022年3月期	3.33	3.26	15.7	6.0	3.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 △15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,093	546	49.3	43.62
2022年3月期	1,020	364	35.3	30.34

（参考）自己資本 2023年3月期 538百万円 2022年3月期 359百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	34	△14	1	205
2022年3月期	△105	△168	261	183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	21.5	90	8.8	85	6.7	74	8.9	5.95

※当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	12,348,900株	2022年3月期	11,859,000株
2023年3月期	-株	2022年3月期	-株
2023年3月期	12,205,927株	2022年3月期	11,571,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性が継続したものの、新しい生活様式の実践の定着や、感染予防と経済活動の両立への世界的な取組みにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は低減いたしました。一方で、世界情勢の変化による急激な為替の変動、世界的な原材料価格の高騰や金融不安等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。

このような状況のなか、リモートワークの導入拡大やデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速などにより、社会・経済活動の変化や技術革新等のアフターコロナを見据えた取組みの重要性が引き続き増しております。また、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に対する取組みの推進も重要な課題として浸透してきており、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)をはじめ、具体的な取組みも拡大・増加しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、猛威を振るう「Emotet」や大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化し、また、テレワークの急速な普及を狙ったサイバー攻撃も急増していることなどから、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後も、IoTデバイスやOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などに加えて、ChatGPTを始めとする生成AIの普及で、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。実際に警察庁が公表した資料によれば、2021年のサイバー犯罪の国内検挙件数は前年比23.6%増の1万2,209件となり、はじめて1万件を超え、2022年も12,369件と高い水準で推移しております。このようなサイバー空間における脅威の高まりを受けて、中央省庁による連名での対策強化の呼び掛けが行われるとともに、警察法改正案が成立・施行され、2022年4月にサイバー警察局が発足しました。また、国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では、2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化にも1兆円が配分される予定です。

マーケティング市場につきましても、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DXやメタバースによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下で、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進いたしました。

これらの取組みにより、セキュリティ事業及びマーケティング事業とも売上高が拡大するとともに、受注面においても概ね堅調又は好調に推移し、新規ソリューションの収益化とパイプラインの拡大が順調に進捗いたしました。また、費用面では、先行投資として、セキュリティ事業において、良好な事業環境を背景に人材の前倒し確保を進めたことで採用コスト・人件費が増加したほか、両事業において、自社プロダクトを含む新規ソリューションの開発及びマーケティングにかかる戦略的な投資費用が増加いたしました。

なお、事業のスピード化・効率化、マーケティング拠点としての活用、事業間連携や人材交流の活性化によるシナジー効果の創出などを目指して2021年12月に実施したグループ拠点の移転・統合も効果が引き続き顕在化しております。また、事業の一体化、スピード化及び効率化、分析・戦略立案から実行・グロース・改善までをカバーするトータルマーケティングソリューション提供並びに自社プロダクト創出などのシナジー効果の発揮を目的として、事業子会社2社において展開するマーケティング事業を統合するため、株式会社バルクのマーケティングリサーチ事業を2022年7月1日に分割し、株式会社マーケティング・システム・サービスがこれを承継、加えて分割承継会社となる株式会社マーケティング・システム・サービスの商号を「株式会社MSS」に変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,468百万円(前期比27.8%増)と前期に続き大幅増収となりました。また、良好な事業環境を背景として人材の前倒し確保を進めたことによる採用コストや人件費の増加、新規ソリューション開発費用などの戦略的な投資費用も吸収し、営業利益82百万円(前期比18.0%増)、経常利益79百万円(前期比59.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益67百万円(前期比76.3%増)と各段階利益のいずれも増益となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、当期においてもトレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』を日本橋(東京都)等に新設し、CYBERGYMアリーナ網を更に拡大いたしました。同ソリューションを提供する事業子会社の株式会社サイバージムジャパン(以下、「サイバージムジャパン」といいます。)は、業界内でのブランド構築や地位向上もあり、令和4年度「防衛装備品製造過程等におけるサイバーセキュリティ対策強化事業」など官公庁や大手企業を始めとする様々な新規顧客からの大型案件が増加し、併せて継続的な受注やストック型の収益も拡大いたしました。アジアにおいてもフィリピンやタイでのトレーニング提供を開始するなど事業化が進捗いたしました。2022年12月には丸紅株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 柿木真澄)

が、当社の共同事業パートナーであるCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason）へ出資参画し、サイバージムジャパンを含む3社間でアジア諸国における重要インフラ事業者及び製造業向けOTセキュリティ分野にて協業することで合意し、これを推進いたしました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも好調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb®AI Platform』の引き合いが引き続き強く、従来の脆弱性診断・ペネトレーションテスト（侵入テスト）ソリューションに加え、サイバー犯罪の急増を背景として、2021年にリリースしたダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いも拡大いたしました。今後は、ImmuniWeb®シリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、Capture The Flag（CTF）の主催や参加などを通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の新規領域への提供や2022年4月1日の個人情報保護法の改正法施行に伴い拡大する事業機会の獲得に注力いたしました。また、当社グループ各社の保有する販売チャネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による受注も拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,459百万円（前期比47.0%増）と前期に続き大幅増収となりました。

（マーケティング事業）

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング（オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査）による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、オリジナルソリューションの開発、外部企業との連携及びSDGsの具現化に向けたダイバーシティソリューション提供などを推進するとともに、需要回復傾向が顕著になっているアフターコロナにも備えてインバウンドマーケティング・越境ECサービスなどのグローバルマーケティングの提供体制も構築しております。

受注面では、両部門において、デジタルマーケティング関連の受注が拡大し、新規顧客の開拓が順調に進捗しました。マーケティングリサーチ部門では、主要顧客を中心とした複数案件化が成果を見せ始めたことや、非対面リサーチの普及などにより、リサーチ業務の受託が堅調に推移したほか、カスタマーエクスペリエンス（CX）の最適化に向けた各種ソリューションの提供を本格化いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、主要顧客である大手小売りチェーンや大手食品メーカーからのデジタルマーケティング関連の受注が拡大したほか、マーケティング支援ソリューションとしてのVRサイト等商品流通チャネルの構築やSDGsソリューションの開発を引き続き推進いたしました。また、当社グループがSDGs推進の一環として取り組んでいるD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）にかかる様々な施策が評価され、「D&I AWARD 2022」において、『中小企業部門 D&I アワード賞』を受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,022百万円（前期比6.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し、1,093百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、865百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が148百万円増加した一方で、商品及び製品が20百万円、その他に含まれる前渡金が16百万円、短期貸付金が14百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、220百万円となりました。これは、投資有価証券が21百万円増加した一方で、有形固定資産が14百万円、敷金及び保証金が12百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、483百万円となりました。これは、賞与引当金が33百万円増加した一方で、短期借入金が66百万円、1年内返済予定の長期借入金が30百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、63百万円となりました。これは、長期借入金が27百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、546百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が新株式の発行及び新株予約権の行使により、それぞれ63百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が67百万円増加したことなどによります。なお、2023年3月25日を効力発生日として、資本金の額1,047百万円のうち1,037百万円を減少し、減少後の資本金を10百万円とし、資本準備金の額1,458百万円のうち1,113百万円を減少し、減少後の資本準備金を345百万円とし、それぞれの減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、また、増加後のその他資本剰余金のうち2,150百万円を繰越利益剰余金に振り替え

ることで、欠損填補に充当しております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.3%から49.3%となり、1株当たり純資産が30円34銭から43円62銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、205百万円となりました。なお、2023年4月末における資金の残高は377百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は34百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益79百万円、減価償却費41百万円、棚卸資産の減少26百万円、賞与引当金の増加33百万円、主な減少要因は売上債権の増加148百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は14百万円となりました。主な増加要因は敷金及び保証金の回収による収入19百万円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は1百万円となりました。主な増加要因は株式の発行による収入125百万円、主な減少要因は短期借入金の減少額66百万円、長期借入金の返済による支出57百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	73.5	20.6	20.0	35.3	49.3
時価ベース自己資本比率(%)	271.6	180.9	511.1	357.9	272.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	30.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

セキュリティ事業は、世界最高水準の実践的技術を有するサイバーセキュリティの総合企業として、アジアでの地位確立を目指します。サイバーセキュリティ分野においては、良好な市場環境とブランド力を背景に、セキュリティトレーニング、脆弱性診断等の中核ソリューションを中心として翌期も好調な推移を見込んでおり、事業とシェアの拡大を推進いたします。また、情報セキュリティ認証コンサルティング分野においては、リーディングカンパニーとして市場拡大を牽引してまいります。

主にリサーチ事業、プロモーション事業、SDGs事業で構成されるマーケティング事業についても、主要顧客を中心に翌期においても好調又は堅調に推移するものと見込んでおります。リサーチ事業は、ソリューション事業へと変革し、国外顧客の拡大、新領域への参入、研究開発支援のインサイトマーケティング分野での地位向上を目指します。プロモーション事業は、PoCにより蓄積したノウハウ、リサーチ事業や有力なパートナーとの連携等を活かすことで、中堅・中小企業の総合的なマーケティング支援を推進し、SDGs事業については、本格的な事業化と各事業との連携を開始いたします。

また、オーガニックグロースとは別に、今後の更なる成長に向けてビジネスモデルの進化、M&A・提携など新たな収益柱の形成や収益力向上のための改革準備・推進に向けた戦略的な取組みも適宜実行する予定です。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高3,000百万円（前期比21.5%増）、営業利益90百万円（前期比8.8%増）、経常利益85百万円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益74百万円（前期比8.9%増）を予想しております。

なお、上記業績見通しには、戦略的投資費用100百万円を織り込んでおりますが、戦略的投資にかかる各取組みの具体化・進捗状況により、収益・費用が大幅に変動する可能性があり、その場合は業績見通しを適宜修正いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,493	205,618
受取手形、売掛金及び契約資産	435,768	584,507
商品及び製品	34,194	13,355
仕掛品	11,821	5,921
原材料及び貯蔵品	193	859
その他	111,966	59,026
貸倒引当金	-	△3,875
流動資産合計	777,438	865,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,554	34,554
減価償却累計額	△7,242	△17,427
建物及び構築物(純額)	27,312	17,127
車両運搬具	2,207	4,268
減価償却累計額	△2,207	△2,893
車両運搬具(純額)	-	1,374
工具、器具及び備品	97,212	102,712
減価償却累計額	△58,661	△70,427
工具、器具及び備品(純額)	38,551	32,284
建設仮勘定	-	1,041
有形固定資産合計	65,863	51,827
無形固定資産		
のれん	28,476	23,730
ソフトウェア	38,627	42,794
無形固定資産合計	67,104	66,525
投資その他の資産		
投資有価証券	-	21,631
敷金及び保証金	77,438	65,093
繰延税金資産	11,418	9,642
その他	18,800	9,847
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	103,907	102,463
固定資産合計	236,875	220,816
繰延資産		
株式交付費	1,265	833
社債発行費等	4,900	6,036
繰延資産合計	6,166	6,869
資産合計	1,020,479	1,093,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,611	131,686
短期借入金	66,640	-
1年内返済予定の長期借入金	50,016	20,016
未払金	101,773	87,749
未払費用	11,096	7,517
未払法人税等	15,167	11,631
契約負債	92,110	101,492
賞与引当金	2,488	36,169
ポイント引当金	6,896	3,701
事業所閉鎖損失引当金	9,834	4,560
その他	62,767	78,663
流動負債合計	564,403	483,188
固定負債		
長期借入金	42,448	14,932
退職給付に係る負債	49,086	48,385
その他	-	59
固定負債合計	91,534	63,377
負債合計	655,938	546,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,208	10,000
資本剰余金	1,394,582	345,131
利益剰余金	△2,017,177	201,208
株主資本合計	360,614	556,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△800	△17,755
その他有価証券評価差額金	-	112
その他の包括利益累計額合計	△800	△17,642
新株予約権	4,726	7,836
純資産合計	364,541	546,534
負債純資産合計	1,020,479	1,093,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,931,834	2,468,359
売上原価	1,059,945	1,365,323
売上総利益	871,888	1,103,035
販売費及び一般管理費	801,822	1,020,331
営業利益	70,066	82,704
営業外収益		
受取利息	712	534
解約金収入	10,000	-
助成金収入	240	5,036
その他	71	758
営業外収益合計	11,023	6,329
営業外費用		
支払利息	4,394	2,733
株式交付費償却	5,328	772
社債発行費等償却	3,429	3,464
為替差損	2,345	2,412
持分法による投資損失	15,194	-
その他	342	-
営業外費用合計	31,035	9,383
経常利益	50,053	79,650
特別利益		
固定資産売却益	2,221	-
新株予約権戻入益	899	-
関係会社株式売却益	-	898
特別利益合計	3,120	898
特別損失		
減損損失	5,929	-
固定資産除却損	-	1,064
特別損失合計	5,929	1,064
税金等調整前当期純利益	47,244	79,485
法人税、住民税及び事業税	15,009	9,780
法人税等調整額	△6,300	1,776
法人税等合計	8,708	11,557
当期純利益	38,536	67,928
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	38,536	67,928

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	38,536	67,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	112
為替換算調整勘定	10,604	△16,955
その他の包括利益合計	10,604	△16,842
包括利益	49,140	51,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,140	51,085
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	892,657	1,304,031	△2,055,713	140,975
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	90,551	90,551		181,102
親会社株主に帰属する当期純利益			38,536	38,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	90,551	90,551	38,536	219,638
当期末残高	983,208	1,394,582	△2,017,177	360,614

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△11,404	△11,404	903	130,475
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				△140	180,961
親会社株主に帰属する当期純利益					38,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10,604	10,604	3,963	14,567
当期変動額合計	-	10,604	10,604	3,822	234,065
当期末残高	-	△800	△800	4,726	364,541

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	983,208	1,394,582	△2,017,177	360,614
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	63,898	63,898		127,797
減資	△1,037,107	1,037,107		-
欠損填補		△2,150,457	2,150,457	-
親会社株主に帰属する当期純利益			67,928	67,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△973,208	△1,049,451	2,218,385	195,725
当期末残高	10,000	345,131	201,208	556,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△800	△800	4,726	364,541
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				△1	127,796
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					67,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	△16,955	△16,842	3,111	△13,731
当期変動額合計	112	△16,955	△16,842	3,110	181,992
当期末残高	112	△17,755	△17,642	7,836	546,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,244	79,485
減価償却費	19,618	41,929
減損損失	5,929	-
のれん償却額	4,746	4,746
ポイント引当金の増減額(△は減少)	196	△3,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	3,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,839	33,681
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△9,609	△6,958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,985	△701
受取利息及び受取配当金	△713	△535
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△898
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,750	-
支払利息	4,394	2,733
固定資産売却損益(△は益)	△2,221	-
持分法による投資損益(△は益)	15,194	-
固定資産除却損	-	1,064
新株予約権戻入益	△899	-
売上債権の増減額(△は増加)	△221,822	△148,738
棚卸資産の増減額(△は増加)	△44,804	26,072
未収入金の増減額(△は増加)	△21,815	25,702
仕入債務の増減額(△は減少)	51,480	△13,925
前受金の増減額(△は減少)	△13,716	9,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,073	26,691
未払費用の増減額(△は減少)	833	△3,579
その他	83,877	△40,381
小計	△85,617	36,449
利息及び配当金の受取額	713	529
利息の支払額	△6,081	△1,144
法人税等の支払額	△16,121	△10,754
法人税等の還付額	1,405	9,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,701	34,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	898
貸付けによる支出	△15,000	△4,000
貸付金の回収による収入	-	15,000
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△105,220	△13,049
有形固定資産の売却による収入	2,221	-
無形固定資産の取得による支出	△17,882	△17,246
敷金及び保証金の差入による支出	△56,840	△5,468
敷金及び保証金の回収による収入	-	19,377
保険積立金の解約による収入	14,785	-
その他	9,233	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,702	△14,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66,640	△66,640
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	△45,290	△57,516
株式の発行による収入	179,779	125,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,129	1,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,274	22,124
現金及び現金同等物の期首残高	196,768	183,493
現金及び現金同等物の期末残高	183,493	205,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月24日開催の臨時株主総会において、欠損填補等を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年3月25日に効力が発生しております。これにより、資本金が1,037,107千円、資本準備金が1,113,350千円それぞれ減少し、この減少額全額を其他資本剰余金に振り替えました。また、其他資本剰余金に振り替えた2,150,457千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充ていたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当連結会計年度におきましては、「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「セキュリティ事業」では、主に情報セキュリティコンサルティングサービス、サイバーセキュリティトレーニングサービス、脆弱性診断・ペネトレーションテストサービス及びその他サイバーセキュリティソリューションを提供しております。

「マーケティング事業」では、主にマーケティングリサーチサービス及びセールスプロモーションサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	セキュリティ事業	マーケティング 事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	971,855	959,978	1,931,834	-	1,931,834
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	971,855	959,978	1,931,834	-	1,931,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,035	100	21,135	△21,135	-
計	992,890	960,078	1,952,969	△21,135	1,931,834
セグメント利益	166,007	149,353	315,361	△245,294	70,066
セグメント資産	768,007	254,429	1,022,437	△1,957	1,020,479
その他の項目					
減価償却費	12,522	656	13,179	6,438	19,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,807	3,495	40,303	56,392	96,695

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	セキュリティ事業	マーケティング 事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,459,458	1,008,901	2,468,359	-	2,468,359
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,459,458	1,008,901	2,468,359	-	2,468,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,338	13,338	△13,338	-
計	1,459,458	1,022,239	2,481,697	△13,338	2,468,359
セグメント利益	327,253	114,234	441,487	△358,783	82,704
セグメント資産	563,730	273,746	837,476	255,623	1,093,099
その他の項目					
減価償却費	20,624	2,607	23,231	18,698	41,929
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,489	6,123	15,613	16,483	32,097

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	345,789	マーケティング事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アクト	320,405	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
減損損失	-	-	-	5,929	5,929

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
当期償却額	-	4,746	4,746	-	4,746
当期末残高	-	28,476	28,476	-	28,476

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
当期償却額	-	4,746	4,746	-	4,746
当期末残高	-	23,730	23,730	-	23,730

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	30円34銭	43円62銭

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	3円33銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	38,536	67,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	38,536	67,928
期中平均株式数(株)	11,571,178	12,205,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円26銭	5円49銭
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	第10回、第11回新株予約権 第10回新株予約権の数 11,241個 (普通株式 1,124,100株) 第11回新株予約権の数 10,000個 (普通株式 1,000,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。